

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	財源確保の強化			事業番号	39-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	経営企画課行政経営担当	山口 博巳	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	39	健全で安定した財政運営の強化	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成17年度	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	第5次行財政改革推進計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	人口減少局面を迎えつつある中、今後税収の大幅な増収が見込まれず、また、社会保障に係る扶助費の増加、公共施設の老朽化への対応により厳しい財政状況が続くことが予測されるため、税収以外の自主財源確保が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	経営資源を活用した広告事業などにより更なる財源の確保を図るとともに、創意と工夫により新たな財源の確保に取り組めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	公有財産				
事業内容 (手段、手法など)	・更なる財源確保をめざし、新規広告事業や行政財産の貸付場所の発掘に向けた全庁的な調査等を行うなど、資源供給の可能性を見極めながら取組を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	自動販売機設置場所の貸付	新規入札・設置	新規入札・設置		
	ネーミングライツ	継続	継続実施・更新		
	企業有料広告	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	自動販売機設置場所貸付数	26台 (令和2年度)	56台	57台	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	自動販売機の設置場所貸付について、既存の貸付案件の継続、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外自主財源の確保を図ります。 ネーミングライツ及び有料広告事業の拡充に向けた検討を進めます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	自動販売機設置場所の貸付	新規入札・設置	新規入札	
	ネーミングライツ	継続	継続実施・更新	
	企業有料広告	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	令和4年度に更新した伊勢原球場のネーミングライツや、企業有料広告事業を展開することで、税収外自主財源の確保に努めました。なお、自動販売機設置場所について、新規貸付に向けて設置・運営をする事業者を選定するための入札を行いました。応募事業者がなく、設置が叶いませんでした。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	自動販売機設置場所貸付数	26台 (令和2年度)	33台	33台

		年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)		0		千円		0		千円		
	内訳	国県支出金 ①		0		千円		0		千円	
		地方債 ②		0		千円		0		千円	
		その他特財 ③		0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		0		千円		0		千円	
国県支出金の内容											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.05	人	409	千円	0.05	人	429	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.05	人	409	千円	0.05	人	429	千円	
トータルコスト (a)+(b)				409	千円			429	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数	101,381		人		101,119		人		
	総事業費／対象数	4		円		4		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	伊勢原市老人福祉センター阿夫利荘に、自動販売機の新規貸付を実施するため、設置・運営をする事業者選定の入札を行いました。応募事業者がなく、設置が叶いませんでした。また、その他の箇所においても新規設置の目処が立たなかったため、結果として、自動販売機設置場所貸付数の実績は目標を下回りました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	他市においても税収外自主財源確保に向けネーミングライツや企業優良広告等を実施している事例はありますが、一律に行われている取組ではありません。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	公有財産のうち、市が利用していない機能・スペース等を有効活用し、民間活力を取り入れながら、税収外自主財源が確保できています。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	特段の事業コストを投入することなく、ほぼ人件費のみによるコストで関連事務を執行しています。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	<p>これまでの財源確保の取組により一定の成果を得ているところですが、令和5年度を始期とする第6次行財政改革推進計画に掲げた、改革の推進項目「歳入改革(歳入の確保)」を着実に実行するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による厳しい財政状況を念頭に、更なる取組の上積みや新たな財源確保策の検討など、財政基盤の強化に向けた取組を推進していく必要があります。</p>